

**災害の備えと地域防災計画における本庁と地域事務所のあり方について**

**問**

一・備蓄物資の種類・備蓄量・保管・更新状況の保管場所ごとの実態は。

二・保管場所の備蓄量は、受け持つ避難所の予定人数に対し人数、日数などの程度力バ1でできる率を見込んでいるか。

三・物資の配給マニュアルは。

四・本庁、中山及び双海地域事務所の位置付けは。

**答**

中村市長

四・伊予市災害対策本部において中山・双海地域事務所長を災害対策本部の支部長として、所属職員を直接指導管理することとし、事務分掌も明確化している。



佐川 秋夫 議員

**答**

総務部長

また、伊予市職員災害時動員計画では、あらかじめ指定した職員を事前配置、第一次から第三次配置の四段階に分け、地域事務所管内の防災業務に従事させ、防災機能の維持に努めるとともに、今後支部分隊での防災訓練の実施や自主防災組織の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進したい。

一・伊予地区は、伊予消防署内倉庫にアルファ米三百食、飲料水三百二十リットル、乾パン・缶詰各二百十六缶、毛布百十枚、日用品セット百五セット、懐中電灯二十個、担架二台、簡易トイレ二セット、抗菌シート二枚、凝固防臭剤二個、救急箱五十人用三セットを備蓄している。

中山地区は、伊予消防署中山出張所倉庫に、アルファ米百五十食、飲料水二百五十二リットル、乾パン九十六缶、缶詰三十二缶、毛布五十枚、担架八台、ブルーシート二十五枚、浄水装置一台、救急箱五十人用一セット、日用品セット十五セットを備蓄している。

双海地区は、双海地域事務所

所三階倉庫に、アルファ米五十食、飲料水六十リットル、乾パン四十八缶、缶詰四十缶、毛布二十枚、スプーンセット三十セット、キャンピング食器十五セット、コンロ十台、救急箱五十人用一セット、日用品セット二十セットを備蓄している。

二・愛媛県の備蓄指針に沿って、食料品は人口比の2%、飲料水は1%、生活必需品0.33%、医療品0.45%を備蓄している。本市は各地区とも最低数量を満たしているが、今後とも計画的に備蓄を進めたい。

三・伊予市地域防災計画に、災害時における食糧、生活必需品、飲料水の確保、供給方



防災倉庫(伊予消防署中山出張所)

法を定めている。

緊急物資の配給は、事前に地域住民に対し広報を行うとともに、自主防災組織等の協力を求め、公平な配給の維持に努めたい。

**伊予市におけるモンスタ1ペアレントの実態について**

**問**

一・伊予市におけるモンスタ1ペアレント(学校の現場で担任教師や学校に対して自分の子供に関する理不尽な苦情や無理難題な要求を求める保護者)の実態はどうか。

二・無理難題な要求を未然に防ぐとか、少なくする方向での考えは。

**答**

上田教育長

一・平成十七年度・十八年度各六件、十九年度現在までに四件発生している。

内容は、家庭内のトラブル、校納金、給食費の未納問題、休日の学校行事の問題等さまざまである。これらは保護者のモラル、規範意識の低下、価値観の変化によるものと思

われるが、モンスタ1ペアレントとして管理するのか、クレームとして処理するかは、先生のとらえ方で違ってくるので、認識いただきたい。

理不尽だと思われる苦情の処理が、学校教育に及ぼす影響は大きいものがある。

クレームの処理対応に追われ、精神的、時間的な消耗があり、苦痛を強いられる。説明しても通じないので、授業に代教を組むなど、正常な教育活動ができなくなるとともに、保護者との良好な人間関係づくりに影響を及ぼす等が発生してくる。

二・愛媛県教育委員会では、専門的な立場のサポートチームを学校に派遣することにより、早期解決を支援する学校トラブルサポートチーム派遣事業を平成十七年度から、また本年度から、学校関係者や相談員だけでは対応しきれない事件や事故が発生した際、児童・生徒や保護者・教職員の心のケアを目的にサポートチームを派遣するところのレスキュー隊を実施している。

今後、このような県の事業を有効に活用しながら、できるだけ教職員の負担を軽減できるように努めたい。